

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 3. 15 第 183 回国会第 2 号

3 月 15 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・太田国土交通大臣、浜田復興副大臣、榊屋厚生労働副大臣、梶山国土交通副大臣、鶴保国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官、松下国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西村明宏君(自民)

- ・東日本大震災からの復旧・復興は安倍内閣の最優先事項となっているが、いまだ 32 万人の方が避難を余儀なくされている。復興施策の強力な推進に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・首都直下型地震等に備え、国民の命と暮らしを守るハード・ソフトにわたる施策をどのように進めていくのか。また、高度経済成長期に整備したインフラの老朽化対策が喫緊の課題となっているが、具体的な推進施策について伺いたい。
- ・地域の建設業者が安定的な経営を行えるようにするためにも、公共事業に係る当初予算は長期的に安定的なものである必要があると思うが、公共事業予算の在り方をどのように考えるか。

高木陽介君(公明)

- ・インフラの老朽化対策、防災・減災対策を進めていく上で総点検が必要であると考え。橋梁等の点検の状況とその実態、維持管理の課題についてお聞かせ願いたい。
- ・首都直下型地震が発生した場合、交通渋滞や緊急輸送道路に大量の自動車が放置されることなどが想定される。これらの渋滞や放置自動車の撤去についてどのように検討しているのか。
- ・東日本大震災発生時に成田空港、羽田空港が閉鎖され使用不能となったが、国土交通省はどのような対応をとったのか。南海トラフ巨大地震が発生したときのシミュレーションは検討しているのか。

泉健太君(民主)

- ・昨年国会に提出された自民党の「国土強靱化基本法案」と、公明党のいわゆる「防災・減災ニューディール法案」の違いは何か。
- ・ボーイング 787 型機のバッテリートラブルの原因究明に関して、日米の航空当局等が日本のバッテリー製造会社

への立入検査を最初に行ったことで、原因がその会社にあるような印象を与えた側面があったのではないかと。同型機のトラブル原因究明に当たっては、電気システムを設計したフランスの会社にも同時に立ち入るなど、製造会社への配慮をすべきではなかったのか。

- ・最近の燃油価格の上昇により、トラックなどの運送業者は大変な影響を受けている。トラック運送業における燃料サーチャージの導入促進を図るために、国土交通省は、関係団体等への働きかけなどの取組を強化すべきではないか。
- ・建設工事現場における足場からの墜落・転落死亡事故に関して、政府の統計では、労働者と労災保険加入者の数しか把握できていない。労働者に該当せず、労災保険にも加入していない一人親方も含めた転落・墜落事故の実態を正確に把握するための取組が必要ではないか。

寺島義幸君(民主)

- ・地域公共交通確保維持改善事業における支援制度の内容及び今後の地域公共交通の利用促進の在り方について伺いたい。また、バス、鉄道事業者等の地域公共交通への財政支援等が重要と考えるが、政府は今後どのように支援制度の拡充を図っていくのか。
- ・新幹線の並行在来線への支援について、貨物調整金制度の拡充により、かなり前進してきたが、貨物輸送のない区間を持つ並行在来線がある等の実態を踏まえて、貨物調整金以外の更に踏み込んだ支援ができないか。
- ・首都高速道路の耐震の調査はどこまで進んでいて、どのような状況にあるのか。また、それを受けて今後どのような対策を行っていくつもりか。
- ・新たな「観光立国推進基本計画」では、訪日外国人旅行者数を平成 28 年までに 1,800 万人とするとしているが、国はどのような施策をもってこの目標を達成しようとしているのか。また、リーマン・ショックなどのイベントリスクによる訪日外国人数の減少をできる限り少なくするための方策について伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・地方整備局の廃止についての大臣の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災の被災地における入札不調の増加を解決し、復興予算の迅速、着実な執行のためには、地域の建設産業の再生や育成が必要と考えるが政府はどのように考えるか。
- ・平成22年8月に国際コンテナ戦略港湾、平成23年5月に国際バルク戦略港湾が選定され、「選択」と「集中」が行われた。我が国港湾の活性化のためには、選定された港湾に荷物が集まるよう、周辺アクセス道路の整備や企業誘致などの施策を官民一体で推進することが重要と考えるが、「選択」と「集中」を行った後の具体的取組状況と効果について伺いたい。
- ・リニア中央新幹線について、JR東海は東京～大阪間の開業予定は平成57年としているが、国が財政的なサポートをして早期に整備するべきではないか。また、この整備費は、JR東海が単独で負担することになっているがこの理由は何か。

西岡新君（維新）

- ・首都直下地震等の発生が懸念される中、災害からの迅速な復旧・復興を実施するためにも早急に地籍図の整備を図る必要があると考えるが、特に都市部で地籍調査が遅れている理由は何か。
- ・訪日外国人旅行者数を増やすため、領土問題等で訪日旅行者が減っている韓国、中国をはじめ、海外に向けてどのようなPR活動を実施しているのか。
- ・しまなみ海道における自転車の通行料金無料化について、大臣の考えはいかがか。

坂元大輔君（維新）

- ・大臣所信において、「本年を『社会資本メンテナンス元年』と位置づけ」と表明された。今後、事業の精査をしていくことで、公共事業関係費に占める老朽化対策、防災・減災対策費の割合が更に増えていくべきだと考えるが、大臣の考えはいかがか。

2 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求める件（内閣提出、承認第1号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・今国会に、建築物の耐震診断義務化を図る「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正案が提出されているが、耐震診断を行う際にどのようなアスベスト飛散防止対策が講じられているのか。
- ・千葉市上空における羽田空港の航空機騒音軽減に向けて、どのような取組が行われているのか。また、空港の騒音対策は極めて重要だと考えるが、大臣の考えはいかがか。

杉本かずみ君（みんな）

- ・平成22年当時の政府が尖閣諸島周辺海域での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突の状況を撮影した映像を国民に公開しなかったことについて、大臣の考えを伺いたい。
- ・被災地における災害公営住宅の家賃については、地元住民から高いという意見があるが、国による家賃及び水道光熱費の補助について伺いたい。
- ・宮城県で全長163kmにわたってコンクリートの防潮堤が計画されているとの報道があるが、このような計画があるのか、引き波に強い防災林を設置する等により海岸線を保全する必要性も含め、大臣の見解を伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・三陸鉄道北リアス線及び南リアス線が平成26年4月に全線復旧する状況であるのに対し、JR東日本はJR山田線及び大船渡線の復旧について明言せず、復旧の見通しが立っていない。JR東日本は公共交通を担っているという意識が欠けているのではないか。国はJR東日本に対してどのような指導をしてきたのか。
- ・国がJR東日本に対する支援を行うことで、同社に対し山田線等被災路線の復旧の決断を求めるときではないか。
- ・NEXCO3社の要補修損傷件数が5年間で3倍に増加しているにもかかわらず、維持修繕費がほぼ横ばいという状況について、大臣の考えを伺いたい。